

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年5月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第132期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | 大和重工株式会社 |
| 【英訳名】 | Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 保昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 |
| 【電話番号】 | (082)814-2101(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 |
| 【電話番号】 | (082)814-2101(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第131期 第1四半期累計期間 | 第132期 第1四半期累計期間 | 第131期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日 | 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日 | 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,303,735 | 1,080,423 | 4,591,650 |
| 経常利益 (千円) | 77,547 | 34,977 | 186,333 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 67,614 | 27,845 | 242,851 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 651,000 | 651,000 | 651,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 13,580 | 13,580 | 13,580 |
| 純資産額 (千円) | 2,516,226 | 3,016,859 | 2,843,482 |
| 総資産額 (千円) | 6,034,131 | 6,506,342 | 6,326,973 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 4.99 | 2.05 | 17.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 2.00 |
| 自己資本比率 (%) | 41.70 | 46.37 | 44.94 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等、実態経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。また、一方で、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、政治・経済の先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は不安定な原材料価格や厳しい受注競争の中、積極的な営業展開を図り、受注量の確保と売上高の拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、10億80百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は16百万円（前年同期比71.3%減）、経常利益は34百万円（前年同期比54.9%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、受注総額が平成25年10月より平成27年3月まで18ヵ月連続で、前年同月比増加となっており、企業の設備投資意欲が本格的に回復してきているものと思われれます。

日本工作機械工業会による平成27年1月から平成27年3月の受注累計は、前年同期比20.8%増となっており、同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注状況も前年同期比24.8%増となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船メーカーの高水準の受注残を背景に、新造船の建造が増加しており、当社においても、生産量は前年同期比15.6%の増加となっております。しかしながら、価格面においては、引き続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要になると考えております。

その結果、当セグメントの売上高は5億63百万円（前年同期比16.4%減）、受注高は8億35百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、平成26年4月からの消費税率引上げの影響もあり、新設住宅着工戸数は、平成26年3月以降、平成27年2月まで、前年同月実績を下回る低水準で推移しました。消費税率引上げの影響が強く残るなか、防災商品であります「移動かまど」は、前年同期比79.1%増の実績で販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は5億16百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2)資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、65億6百万円となり、前事業年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。

この主な要因は、投資有価証券の評価額が2億19百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、34億89百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この主な要因は、前受金が26百万円減少しましたが、賞与引当金が45百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、30億16百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億72百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------|
| 普通株式 | 13,580,000 | 13,580,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 13,580,000 | 13,580,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 | - | 13,580,000 | - | 651,000 | - | 154,373 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 29,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 13,505,000 | 13,505 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 46,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,580,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 13,505 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 大和重工株式会社 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 | 29,000 | - | 29,000 | 0.21 |
| 計 | - | 29,000 | - | 29,000 | 0.21 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.1% |
| 売上高基準 | 0.0% |
| 利益基準 | 0.0% |
| 利益剰余金基準 | 0.5% |

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,055,132 | 1,025,147 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,512,136 | 1,406,952 |
| 商品及び製品 | 477,425 | 531,727 |
| 仕掛品 | 34,921 | 75,342 |
| 原材料及び貯蔵品 | 174,721 | 167,978 |
| 前払費用 | 1,499 | 5,863 |
| 繰延税金資産 | 60,553 | 60,553 |
| 未収入金 | 30 | 21 |
| その他 | 707 | 9,955 |
| 流動資産合計 | 3,317,129 | 3,283,542 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 479,573 | 472,720 |
| 機械及び装置(純額) | 287,469 | 281,254 |
| 土地 | 372,319 | 372,319 |
| その他(純額) | 107,701 | 106,815 |
| 有形固定資産合計 | 1,247,063 | 1,233,109 |
| 無形固定資産 | 13,233 | 12,120 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,555,223 | 1,774,314 |
| 投資不動産(純額) | 142,336 | 141,089 |
| その他 | 64,136 | 74,316 |
| 貸倒引当金 | 5,150 | 5,150 |
| 投資損失引当金 | 7,000 | 7,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,749,546 | 1,977,570 |
| 固定資産合計 | 3,009,844 | 3,222,800 |
| 資産合計 | 6,326,973 | 6,506,342 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 746,409 | 775,997 |
| 短期借入金 | 1,632,840 | 1,634,840 |
| 未払法人税等 | 13,808 | 9,100 |
| 賞与引当金 | 19,000 | 64,591 |
| その他 | 277,111 | 209,037 |
| 流動負債合計 | 2,689,169 | 2,693,566 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 80,250 | 33,970 |
| 繰延税金負債 | 253,279 | 298,689 |
| 退職給付引当金 | 338,831 | 340,346 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,587 | 49,450 |
| 資産除去債務 | 17,257 | 17,345 |
| 長期預り敷金 | 56,115 | 56,115 |
| 固定負債合計 | 794,321 | 795,917 |
| 負債合計 | 3,483,490 | 3,489,483 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 651,000 | 651,000 |
| 資本剰余金 | 154,373 | 154,373 |
| 利益剰余金 | 1,528,385 | 1,529,130 |
| 自己株式 | 5,269 | 5,269 |
| 株主資本合計 | 2,328,489 | 2,329,234 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 514,992 | 687,624 |
| 評価・換算差額等合計 | 514,992 | 687,624 |
| 純資産合計 | 2,843,482 | 3,016,859 |
| 負債純資産合計 | 6,326,973 | 6,506,342 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,303,735 | 1,080,423 |
| 売上原価 | 1,061,885 | 875,623 |
| 売上総利益 | 241,849 | 204,800 |
| 販売費及び一般管理費 | 182,767 | 187,855 |
| 営業利益 | 59,081 | 16,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 36 |
| 受取配当金 | 395 | 393 |
| 受取地代家賃 | 26,134 | 25,566 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,000 | - |
| その他 | 1,330 | 1,533 |
| 営業外収益合計 | 28,889 | 27,530 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,614 | 4,941 |
| 不動産賃貸関係費 | 4,683 | 4,545 |
| その他 | 125 | 10 |
| 営業外費用合計 | 10,423 | 9,497 |
| 経常利益 | 77,547 | 34,977 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 92 | - |
| 特別利益合計 | 92 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | - | 34 |
| 特別損失合計 | - | 34 |
| 税引前四半期純利益 | 77,640 | 34,942 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,025 | 7,097 |
| 法人税等合計 | 10,025 | 7,097 |
| 四半期純利益 | 67,614 | 27,845 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9 号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 2 号) が平成27年 3月31日に公布され、平成27年 4月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年 1月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.37%から32.83%に、平成29年 1月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%から32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額) が30,837千円減少し、その他有価証券評価差額金が30,837千円増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 3月31日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 41,058千円 | 41,588千円 |

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間(自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間(自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1 株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|-------|
| 平成27年 3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 27 | 2 | 平成26年12月31日 | 平成27年 3月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 産業機械関連機器 | 住宅関連機器 | 合計 |
|----------------------|----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 674,345 | 629,389 | 1,303,735 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 674,345 | 629,389 | 1,303,735 |
| セグメント利益(注) | 3,759 | 55,322 | 59,081 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 産業機械関連機器 | 住宅関連機器 | 合計 |
|----------------------|----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 563,774 | 516,649 | 1,080,423 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 563,774 | 516,649 | 1,080,423 |
| セグメント利益又は損失()(注) | 15,944 | 32,889 | 16,944 |

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円99銭 | 2円5銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 67,614 | 27,845 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 67,614 | 27,845 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,551,308 | 13,550,199 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 滋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第132期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。